

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 スポーツコミッション活動推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ交流係 電話番号：058-272-1111(内2619)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,828 千円 (前年度予算額： 3,828 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828
要求額	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828
決定額	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック以降も、交流人口の拡大などによる地域経済活性化に向けて、国際大会や全国大会及びそれにかかる事前合宿の本県への誘致活動を展開する必要がある。
- ・合宿誘致にかかり、合宿地に必要な設備などの検証の実施及びさらなる誘致体制の構築を図る必要がある。また、県内スポーツ大会のブランド化や参加促進を図るとともに、スポーツコミッションやスポーツツーリズムの県内関係機関の取り組みの促進を行う必要がある。
- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアについては、東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、また高地トレーニングのメッカとしてのブランド化を進めるため、国内外のトップアスリートの合宿誘致活動を行う必要がある。

(2) 事業内容

- ア 高トレエリアPR及び国内外トップアスリート合宿誘致事業、
- エリア活用推進費
 - ・世界及び国内トップ選手によるエリア試走会及び視察会の実施
 - ・国内誘致・PR活動、関係機関との連絡調整、事務費等
 - 飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金
 - ・協議会が行う誘致活動、PR活動等の活動経費の一部を負担 (岐阜県はH25年11月に新規加入)
 - ・協議会構成団体：岐阜県、高山市、下呂市、(公財)岐阜県スポーツ協会、奥飛騨観光開発(株) 他
- イ 障がい者スポーツの日本代表合宿等誘致
- ウ 全国の関係団体等の取組状況の確認、情報交換

(3) 県負担・補助率の考え方

・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づき、県内外への積極的な誘致活動を行い、県内地域経済の活性化を図るため、また、飛騨御岳高原高地トレーニングエリアの活用を促進するために不可欠な事業であるため、県費負担とする。

・飛騨御岳高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金については、高山市、下呂市と協議の上の金額を負担する。

自治体負担割合 県：高山市：下呂市＝1：1：1

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,281	試走会選手招聘、誘致・PR活動、関係団体との連絡調整等
消耗品	145	コピー代、事務消耗品等
役務費	132	電話代、郵送代等
賃借料	200	試走会バス借上料
負担金	1,000	飛騨御岳高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金
委託料	1,070	合宿誘致委託等
合計	3,828	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づく事業であり、今後複数年に渡り事業を継続する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。
国内外のトップアスリートの合宿誘致を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H24)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①エリア利用者数	21,215人	21,454人	30,000人	30,000人	30,000人	75.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第76回国民体育大会冬季大会スケート競技会（スピード）を開催 ・トップクラスチームの合宿誘致（飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア） 青山学院大学、國學院大學、名城大学、大阪学院大学、遊学館高等学校、 洛南高等学校、パラサイクリング日本代表など ・YouTubeチャンネル「ぎふスポ」を開設し、県スポーツ情報を配信 ・高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動を実施した結果、日本トライアスロン連合をはじめとする日本代表が合宿を実施。 日本バイアスロン連盟、日本パラサイクリング連盟 等 （陸上競技やオリンピック競技だけでなく、パラ競技の利用も増加） ・青山学院大学、名城大学等の陸上中長距離強豪チームが合宿を実施
	指標① 目標：30,000人 実績：14,430人 達成率：48.1%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアのブランド化を図るべく、日本代表チームへの合宿誘致活動を実施した結果、パラ競技を含む新たに2団体からの利用希望を獲得。 ・通年でのエリア利用促進に向け、室内競技団体等への合宿誘致活動を実施した結果、新たにハンドボールチーム等が合宿を実施。 ・その他、継続利用団体へのフォローを行うことで、陸上中長距離強豪チーム等の合宿利用を継続して獲得。
	指標① 目標：30,000人 実績：22,744人 達成率：75.8%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・より知名度の高い強豪選手・チームを誘致するため、大会実績に係る補助要件を1回→2回以上に厳格化。 ・誘致効果を高めるため、選手・チームによる県民との交流事業、効果的な情報発信の実施を補助要件に追加した。その結果、オリンピック・パラリンピック出場選手との交流や情報発信ができブランド価値の向上につながった。
	指標① 目標：30,000人 実績：21,454人 達成率：71.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催後のスポーツ振興を見据え、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの国内外のトップアスリートや強豪チームの合宿を誘致し、同エリアのブランド価値を高め、“スポーツの聖地”づくりを推進する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>R4も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、積極的な合宿誘致活動等をおこなったものの、R3と比較すると利用者数は減少しているほか、新規団体も獲得し、成果があがっていると言える。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	<p>ターゲットを絞った活動を展開するなど、誘致・PR効果が高い方法により事業を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 海外代表チームのトレーニング合宿の誘致、受入れ側にとって無理のない運営体制の整備が課題となっている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、次年度以降も積極的に誘致・PR活動を行い、エリア利用者の拡大を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	